

用語解説

<p>あ行</p>	
<p>運転免許証自主返納</p>	<p>運転に不安を感じる高齢者ドライバー等が自主的に運転免許証を返納できる制度。運転免許証を返納した人は「運転経歴証明書」の発行を申請できる。</p>
<p>か行</p>	
<p>介護ロボット</p>	<p>①センサー等により情報を認識し②得られた情報を解析し③その結果に応じた動作を行うことで、介護現場において日常生活支援における①移乗介護②移動支援③排泄支援④見守り・コミュニケーション⑤入浴支援等、介護サービス利用者の自立支援や介護者の負担軽減に役立つ機器。</p>
<p>共生型サービス</p>	<p>「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」（2017年（平成29年）6月公布）により新たに規定されたサービス。デイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイについて障がい福祉制度における指定事業所がサービス提供できるようになった。</p>
<p>子ども家庭支援ネットワーク</p>	<p>子どもや妊娠期から子育て期の親に対し、市町村、県、民間機関が連携して、①子ども家庭総合支援拠点の整備②困難を有する子どもの自立支援③地域資源のネットワーク体制の整備④ネットワークを有機的に結びつけるコーディネーターの配置により切れ目のない支援を行うネットワーク。</p>
<p>コミュニティ・ビジネス</p>	<p>地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化を促す取組。</p>
<p>さ行</p>	
<p>災害時住民支え合いマップ</p>	<p>災害時における避難過程において、災害時要援護者、支援者の所在地、避難所の場所、周辺の活用可能な社会資源や避難方法を表記した地図。マップを作成することで災害時の被害を軽減させるとともに、作成の過程を通して地域のつながりを形成し、平時の見守り活動にも活用できる。</p>
<p>災害派遣福祉チーム</p>	<p>県内外で大規模災害が発生した際に、県の要請を受けて被災地に出動し、一般避難所、福祉避難所、その他要配慮者を受け入れる施設等において要配慮者に対して福祉的支援を行う専門職チーム。</p>
<p>災害福祉支援ネットワーク</p>	<p>東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害時に避難所等で福祉・介護の専門的な視点で支援活動を行うなど、災害に備えた福祉支援の体制づくりに取り組むため、都道府県ごとに結成が進んでいるネットワーク組織。</p>
<p>市町村地域福祉計画</p>	<p>地域福祉の推進に関する事項として、①地域における高齢者、障がい者、児童、その他の福祉に共通して取り組むべき事項や②地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項③地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項④地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項⑤包括的な支援体制の整備に関する事項等を一体的に定めることが求められる計画。</p>
<p>シニア活動推進コーディネーター</p>	<p>高齢者の社会参加を推進している関係機関の連携体制の構築や地域の高齢者の社会参加に関する情報の収集・提供により、シニア世代と活動を求めている団体とのマッチングを行い、高齢者の社会参加を支援する長野県長寿社会開発センターに配置された者。</p>
<p>シニア大学</p>	<p>高齢者の生きがいづくりと仲間づくりを図り、積極的な社会参加の実践者を養成するため、2年過程で行う一般教養や、健康づくり、社会参加活動の実践等に関する講座を県内10箇所で開催。</p>
<p>社会福祉協議会</p>	<p>社会福祉法に定められた地域福祉を推進する団体。地域が抱える様々な地域福祉課題を地域全体の課題として捉え、住民が主体的に参加し、考え、話し合い、協力して誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりの推進を目的としている。</p>
<p>社会を明るくする運動</p>	<p>犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない地域社会を築こうとする全国的な運動。</p>

生涯学習推進センター	地域社会が抱える様々な課題の解決に向けた取組をリードできる人材養成や生涯学習に関する情報提供等を通じ、生涯学習の振興や生涯学習によるまちづくり・ひとづくりを支援する県の教育機関。
自立支援協議会	相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに向けて、中核的な役割を果たす協議の場。相談支援事業者、障がい福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育関係者、企業・雇用関係者、障がい者団体関係者、関係行政機関の職員等から構成される。
信州型コミュニティスクール	①学校運営参画②学校支援③学校評価機能を一体的・持続的に実施する仕組みを備えた、地域の特色を生かした実践を行う、地域との協働活動を推進する学校。
信州こどもカフェ	学習支援や食事提供を核に、悩み相談、学用品のリユース等の様々な機能を持ち、継続的に開催する子どもの居場所の総称（愛称）。
人生二毛作社会	高齢者が長年培った豊富な知識、技術、経験等を活かし、積極的に就業や社会参加活動を行い、生きがいと誇りを持って暮らすことができる社会。
生活就労支援センター「まいさぼ」	生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行い、個人の状態にあった自立支援計画（プラン）を作成し、必要なサービスの提供につなげたり、就労支援等を行う自立相談支援機関。長野県では市と共同して名称を「生活就労支援センター」、愛称を「まいさぼ」と統一している。
生活福祉資金貸付制度	低所得世帯、障がい者世帯又は高齢者世帯の生活を経済的に支えるため、無利子や低利子の資金貸付と生活相談・支援を行う。市町村社会福祉協議会が申請の窓口となり、長野県社会福祉協議会が審査、貸付の決定をする。
性的少数者	性的指向（恋愛対象の性）及び性自認（自分が認識している性）等における少数者の総称。同性愛者、両性愛者、からだの性とところの性が一致しない人、恋愛感情を抱かない人、自分の性別は男性・女性のどちらでもないと認識している人など、多様な性的指向・性自認のあり方がある。 L（レズビアン・女性同性愛者）、G（ゲイ・男性同性愛者）、B（バイセクシャル・両性愛者）、T（トランスジェンダー・からだの性とところの性が一致しない人）の頭文字を取り、LGBTと言う表現が用いられるほか、より広い概念として、SOGI（性的指向及び性自認）と言う表現も広まりつつある。
成年後見制度	認知症高齢者等の判断能力が不十分な人を支援し、その人の権利を守るため、代理権等が付与された成年後見人等が、財産管理等を行う制度。家庭裁判所等が成年後見人等を選任する「法定後見」（「後見」「保佐」「補助」の3つに分かれる）、判断能力が不十分になったときに備えて、あらかじめ本人が成年後見人を選ぶ「任意後見」がある。
た行	
地域共生社会	制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく社会。（厚生労働省による）
地域包括ケアシステム	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域づくりのこと。
地域包括支援センター	地域における高齢者の①総合相談支援②虐待の早期発見・防止等の権利擁護③包括的・継続的マネジメント支援④介護予防マネジメントという4つの機能を担う機関で市町村または市町村が委託する法人が運営する。
地域未来塾	教員OBや大学生などの地域住民の協力やICT（情報通信技術）の活用により、学習支援が必要な中学生等に対して、地域と学校が連携・協働して学習支援を行う取組。
デマンド交通	電話等による予約に基づき、利用者の要求（デマンド）に応じてバス・タクシー等を運行するサービス。

な行	
長野県運営適正化委員会	福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、弁護士、医師、社会福祉士等の学識経験者等で構成され、長野県社会福祉協議会に設置されている機関。
長野県長寿社会開発センター	県、市町村及び民間の出資により設立された、高齢者の生きがいと健康づくり、積極的な社会参加を推進する公益財団法人。
日常生活自立支援事業	高齢者や障がい等で判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用手続の代行や日常的な金銭管理等の援助を行い、地域で自立した生活を安心して送れるよう支援する事業。
認知症カフェ	認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と情報を共有し、お互いを理解しあう場。
認知症サポーター	認知症サポーターキャラバンにおける「認知証サポーター養成講座」を受講した者の呼称。認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援し、誰もが暮らしやすい地域をつくっていくボランティアとして活動する。
ねんりんピック	高齢者の生きがい・健康づくりや社会参加への関心を高める契機とするとともに、長寿社会に対する理解を深め、明るく活力ある長寿社会の実現を目的として開催される、高齢者を中心とする県民参加の文化・芸術・スポーツの祭典。
は行	
福祉避難所	災害時に高齢者、障がい者等の要配慮者のために相談等にあたる生活相談職員等の配置やポータブルトイレなどの器物整備等、特別の配慮がなされた避難所。社会福祉施設等を活用して設置されることが想定されている。
フレイル	加齢とともに筋力や認知機能が低下し、生活機能障害・要介護状態の危険性が高くなった状態。
放課後こども教室	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う取組。
ま行	
ミッシングワーカー	離職、孤立、貧困など、様々な要素が重なり求職活動をしていない40～50代の者。雇用統計上の「失業者」に反映されないため、労働市場からは「消えた」存在となっている。
民生・児童委員	民生委員法、児童福祉法の規定により知事等の推薦により厚生労働大臣が委嘱し、市町村に設置される給与を支給しない非常勤の特別職。住民の立場に立った相談支援者として援助を必要とする住民の調査や、家庭訪問、行政機関等との連絡及び地域住民への相談支援を行う。
や行	
ユニバーサルデザイン	障がい、年齢、性別、国籍等のちがいを超えて、あらゆる人が利用しやすいように都市や生活環境をデザインする考え方。
その他	
8050問題	80代の親と50代のひきこもり状態にある子が世帯単位で社会的に孤立し、経済的にも困難な状況に陥ってしまうこと。ひきこもりの長期化、親の高齢化、病気、介護等により問題が顕在化してきている。
NPO	Non-Profit Organization または Not-for-Profit Organization の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
SDGs	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。2015年（平成27年）9月に国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17の目標。

長野県地域福祉支援計画

ともに生きる ともに創る 地域共生・信州

発行年月 平成 31 年 3 月発行

編集発行 長野県健康福祉部地域福祉課

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

電 話 026-235-7114 (直通)

F A X 026-235-7172

E-mail chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.nagano.lg.jp/>



しあわせ信州